

日本経済を取り巻く環境・課題

- 人口減少による商圈縮小
人口減少していく中、商圈が縮小していく傾向にある。またインターネット、物流システムの発展による購買方法が変化している。
- 人材の強化（採用、育成、多様化への対応）
人手不足からなる採用難、人件費高騰、外国人材の受入等、人材に関する課題は多岐に渡り山積している。
- IT投資の遅れ
収益に直結する、調達、販売、受発注管理システムの導入状況は、1～2割に留まっている。
- 設備不足、老朽化
中小企業の設備年齢は1993年と比較すると、2014年には約1.8倍老朽化している。
- 経営者の高齢化
経営者の高齢化が進展。経営者年齢が上がるごとに投資意欲が減退傾向。休廃業・解散件数は高水準で推移している。

2019年度 日本経済の見通し

(一社) 静岡経済研究所研究季報より抜粋

1. 個人消費は消費増税対策が奏功し、前年並みの伸びを維持

個人消費は、前年度比+0.6%の増加となる見通し。10月の消費税増税に伴う家計負担増や心理面の悪化が押し下げ要因となるものの、軽減税率導入やプレミアム付き商品券発行などの対策により、通年では堅調に推移する。住宅投資も、ローン減税延長などにより、増税後の落ち込み幅が小さいことや、一部には旧税率適用の駆け込み着工が発生することから、+0.7%の増加が予想される。

2. 人手不足対策で省力化への投資が進み、設備投資は+1.7%の増加

高水準にある企業収益を背景に、人手不足に対応するための自動化・省力化への投資が進む。加えて、老朽化した設備の更新や研究開発投資の需要も底堅く、設備投資は引き続き堅調。ただし、世界経済停滞への警戒感や五輪特需の一服が下押し要因となり、伸び率は鈍化する見込み。

3. さまざまなリスク要因により景気下振れの恐れ

①米中貿易摩擦の激化、②欧州政治情勢の悪化、③トランプ政権の混乱、④米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ政策の行方など、様々な世界経済の下振れリスクが顕在化しており、引き続き動向に注視する必要がある。